電氣新聞　2015年（平成27年）3月6日（金曜日）

田中　均



たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

ウエーブ　時評　2015. 3. 6

対外発信のあり方

今、米国に来ている。ここ最近の日本への関心の高まりのせいか、外国のシンクタンクなどから講演やパネルへの参加を求められることが多くなった。今回はワシントンで民主党系のシンクタンクであるセンター・フォー・アメリカン・プログレス（CAP）で外交政策における価値と利益の問題を論じ、その後、超党派の外交問題評議会で日本の安保法制とナショナリズム、ニューヨークのコロンビア大学で北東アジアの安全保障、更にはアジア・ソサエティーで日米韓関係、最後にウィリアムズバーグでこれからの朝鮮半島問題について論じてきた。

最近政府が直接各国の国民などに語りかける「パブリック・ディプロマシー」や「政府広報」の重要性が指摘されているが、多くの場合、これは中国政府がやっている「プロパガンダ」と同じで日本政府の意向を喧伝しているに過ぎないのではないかと見られだしている。

最近ではマグロウヒル社の教科書に対して政府が申し入れをしたことに対しての米国社会の反発も事実だが、政府が直接資金を提供し、政府の公式ラインを発言させることが米国のような社会では逆効果になる、公式のラインは米国のように政府スポークスマンが頻繁に発信することで十分ではないかと言う。

私は外務省を退官して10年になり、その間、海外で色々な国際会議やセミナー、大学講義などを行ってきたが、常に心がけてきたことがある。それは自分が有識者として独立の存在であるという意識を持つということである。勿論長い外交官生活で培った交渉や国際関係についての知見を持っていることが重要であるのは論を俟たないが、その上で日本の外交政策や日本を取り巻く国際関係について出来るだけ論理的で科学的な説明を行おうと努めてきた。勿論そうすることで日本に対する理解を深めさせることが大目的なのだが、政府のメッセンジャーではないから、海外のシンクタンク側の資金負担で招聘され続けているのである。

このような活動をする人が一人でも増えればよいと思う。色々な会議に参加すると、米国人や韓国・中国人の数に凌駕され、日本人の参加者は極めて少ないのが現実である。このような会議に出て議論を戦わせ、著作をし、見識を高めていくことこそが国際社会での有識者の要件となる。ただ、政府で政策作りを経験した人でない限り、このような公共政策の世界で論を張るのは難しい。日本は学者と行政官が分化してしまっており、交流は中々進んでいかない。政府直接の広報も重要であろうが、ここは「急がば回れ」ではなかろうか。海外のセミナーなどに自信を持って参加していける人材を増やすために政府と民間の情報交換の機会や交流を増やしていくべきではないか。民間有識者がどんどん発信を増やすことによって日本に対する信頼は増すものだと思う。

上質な民主主義社会では権力が前面に出て言論をコントロールするのではなく、政府はメディアや有識者の建設的反論に答えうる政策を作り、切磋琢磨していくのが正しい姿である。政権が強くなればなるほど政権をチェックするメディアや有識者の力も強くなければならないし、海外に対しても有識者が政府のお仕着せではない議論をして発信していくことを心がけねばならない。